

## II . 公立ホールのネットワーク活動における都道府県の関与

前章の公立ホールにおけるネットワーク活動の実施状況をみると、ホール同志の自発的なネットワーク活動に加え、都道府県主導による活動や、都道府県等からの助成事業を活用した活動例もみられ、公立ホール側がネットワーク活動を実施するに際しては、都道府県の役割に期待する部分も大きいとみられる。

そこで、本章では、47 都道府県文化行政担当部局に対し実施したアンケート調査(1997年8～9月実施:回答率100%)をもとに、公立ホールのネットワーク活動に対する都道府県の関与状況を把握し、その効果とともに課題について整理を行う。

ここでは、公立ホールのネットワーク活動に都道府県の関与する事業を、都道府県が主導的に実施するネットワーク事業と公立ホールが自発的に実施しているネットワーク活動への支援策の2つに大別し、それぞれの取組状況をまとめている。なお、ネットワーク活動に対する支援策は助成事業に限定している。

### 1. 都道府県主導によるネットワーク事業

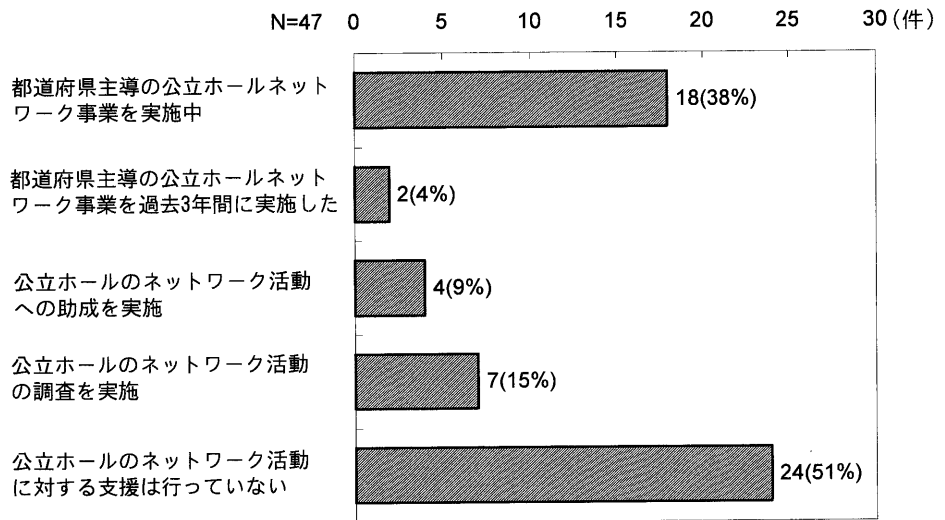
#### (1) 事業実施状況

- 都道府県向けアンケート結果によると、全国47都道府県のうち約4割にあたる20道府県にて、道府県(外郭団体含む)自らが主体となり実施する道府県内公立ホールのネットワーク事業が25事業行われている(うち、2事業は過去3年間に実施実績があるもの)(図表II-1)。

#### (2) 事業実施の背景

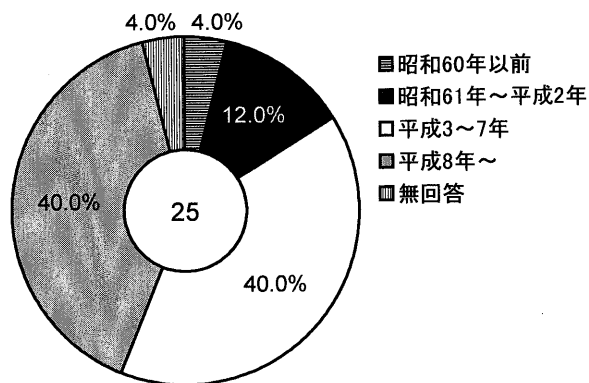
- この25事業の開始時期をみると、「平成3～7年」10件(40%)、「平成8年以降」10件(40%)の両者を併せ全体の8割を占めているように、都道府県主導による公立ホールのネットワーク事業は近年になって急速に増加してきている(図表II-2)。これらは、公立ホールが自発的に行っているネットワーク活動開始時期とほぼ同時期、もしくはやや遅れて開始されているといえ、近年公立ホールのネットワーク化が地方公共団体でも意識されはじめている状況がうかがえる。

図表Ⅱ-1 都道府県によるネットワーク事業実施状況

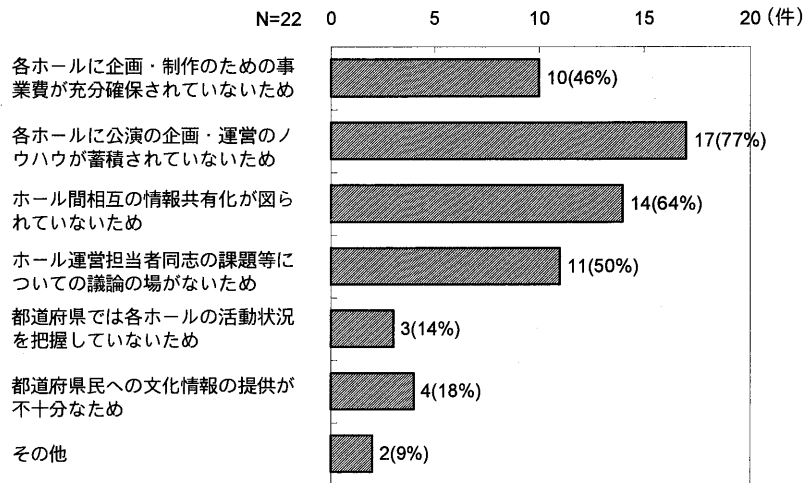


- 次に、ネットワーク事業実施の背景をみると、ホール向けアンケート結果では、回答割合(17.9%)の低かった「各ホールに公演の企画・運営のノウハウが蓄積されていないため」17件(77%)が都道府県側では最も多い。また、「各ホールに企画・制作のための事業費が十分に確保されていないため」10件(46%)もホール側の回答割合(29.7%)を上回っており、都道府県側において、この両者を理由とするネットワーク事業が中心に行われていることがうかがえる(図表Ⅱ-3)。一方、「ホール間相互の情報共有化が図られていないため」14件(64%)、「ホール運営担当者同志の課題等についての議論の場がないため」11件(50%)も半数以上を占めている。

図表Ⅱ-2 ネットワーク事業開始時期



図表Ⅱ-3 ネットワーク事業取組理由

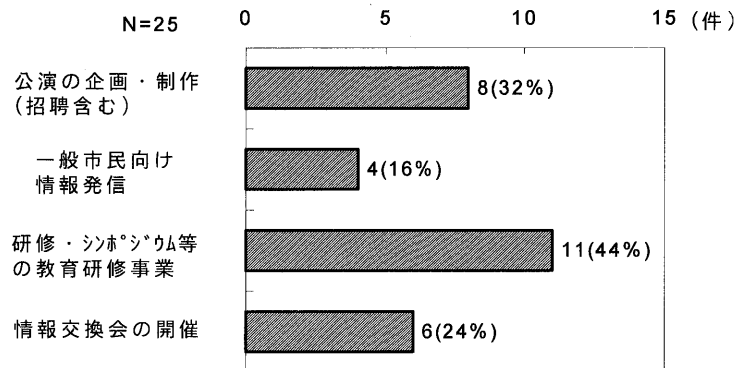


- これより、公立ホールにおける企画・運営ノウハウの不足や事業費の不足、ホール同士の情報交換の不足が深刻な問題として、都道府県側にて認識されつつあることがわかる。そのため、都道府県の役割として、公立ホールの運営ノウハウの高度化や自主公演実施の際の費用や業務量の負担軽減に対する支援措置が強く求められているといえる。一方で、公立ホール同志や公立ホールと広域的な住民との橋渡しの役割も求められているとみることができる。
- なお、これらの都道府県主導のネットワーク活動は、各ホールからの要請に基づいて検討がなされ、実施されることが一般的といえよう。

(3) ネットワーク事業の内容

- 20 道府県・25 事業について、その事業内容をみると、「研修・シンポジウム等の教育研修事業」が 11 事業(44%)と最も多い(図表Ⅱ-4)。次いで「公演の企画・制作(招聘を含む)」8 事業(32%)が続く。一方、「情報交換会の開催」6 事業(24%)、一般市民向けの情報発信 4 事業(16%)もみられる。各道府県による具体的な事業の状況は図表Ⅱ-5 の通りである。

図表Ⅱ-4 ネットワーク事業内容



- この4つの都道府県主導により行われている公立ホールのネットワーク事業は、以下の2つのタイプに大別される。

#### ①直接的効果を持つ事業

- 県下の公立ホールの保有する企画・運営ノウハウの不足や自主事業予算の不足といった、各ホールを保有する市町村のみでは対応が難しい課題の支援のために実施され、各ホールの運営ノウハウの高度化や公演実施に際しての費用や業務量負担の軽減を目的としており、ホールに対し直接的効果を持つ事業

##### 教育研修事業

- 各ホールの運営スタッフ・技術スタッフ等を対象とした研修等を開催し、公演企画能力、ホール運営管理スキル、舞台装置操作技術レベル等の向上を図ることで、ホール運営の円滑化、自主公演企画内容の充実、活発化を目指す事業
- 大阪府が、公立ホールスタッフを対象に、文化事業の立案、実行のできるプロデューサー、コーディネーターの養成を図る目的で毎年実施している「おおさか文化カレッジ」が代表的な事例である(財団法人大阪府文化振興財団、財団法人大阪21世紀協会による実行委員会形式での共催)。

例) 岩手県アートマネジメント講座(岩手県)、アートプロデューサー養成講座(宮城県)、びわ湖舞台芸術スタッフセミナー(滋賀県)等

##### 公演の共同企画・制作事業

- 自主公演企画のノウハウや事業費の充分でない市町村立ホールに代わり、都道府県や県立ホールが中心となり企画した公演を市町村立ホールへ斡旋することで、各ホールの業務量を軽減したり、市町村立ホールと共同で公演を企画制作することで、県立ホールから市町村立ホールへ公演企画ノウハウの移転を行う事業など、最終的な目的は県民の文化鑑賞機会の拡充を狙ったものである。
- 熊本県立劇場(熊本県からの委託事業)が企画・制作を行った海外や地元のアーティストによる公演を、県内の公立ホールに紹介することで、運営ノウハウを持たないホールでの公演機会を拡充し、県民への芸術文化の普及を促す「舞台芸術普及ネットワーク事業」が代表的な例である。

例) 地域鑑賞事業(宮城県)、県内巡回公演事業(栃木県)、びわ湖劇場公演(滋賀県)、地域芸術文化振興事業(佐賀県)等

#### ②間接的効果を持つ事業

- 周辺のホールを集め情報交換の場を設けることで、各ホールの抱える課題をある程度解消できる仕組みをつくったり、県下のホールで開催される公演情報等を吸収し県民へ広く情報発信を行うような、ホール同志またはホールと県民の橋渡し役的事業

### 情報交換会開催

- ホール運営上の大きな課題である他ホールの活動状況等の情報不足や課題を共有し相互に相談しあえる人脈不足に対応するため、県が主導的に県下の公立ホールに呼びかけ、公立ホール間相互の情報交換の場を提供する事業
- 平成 8 年度より静岡県が、県内の公立ホールの事業企画担当者を集め、情報交換のための会議を年 4 回程度運営している「公立文化会館ヒューマンネットワーク研究会」が代表的な例である。

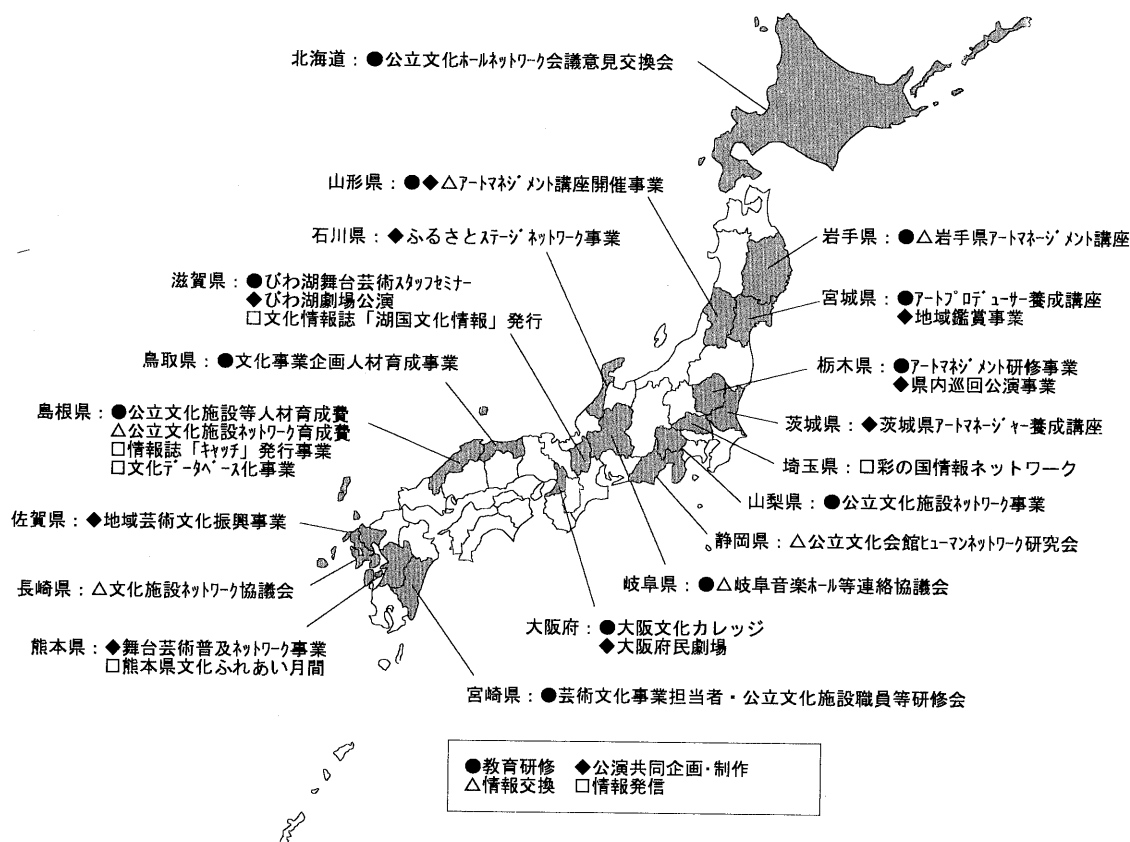
例)「公立文化ホールネットワーク会議」意見交換会(北海道)、岐阜音楽ホール等連絡協議会(岐阜県)等

### 一般市民向け情報発信事業

- 公立ホールの施設概要や公演情報を広く住民に情報発信し、各ホールへの集客を支援するとともに、住民の文化鑑賞機会の拡大を目指す事業
- 県下公的施設に設置された情報端末を通じ、気軽に県下の公立文化施設での公演情報等の検索や公演チケット購入が可能なシステムを構築した埼玉県の「彩の国情報ネットワーク」が代表的な例である。

例) 文化情報誌「湖国文化情報」発行(滋賀県)、情報誌「キャッチ」発行事業・文化データベース化事業(島根県)、熊本県文化ふれあい月間(熊本県)

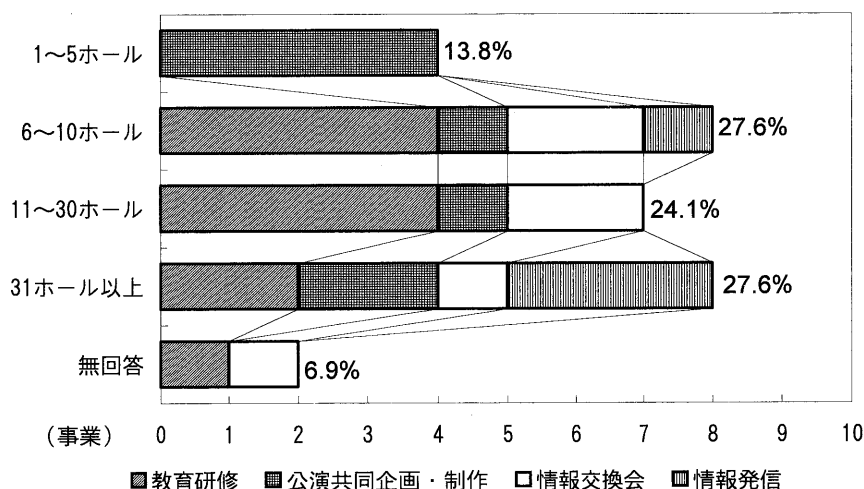
図表 II-5 各都道府県別ネットワーク事業



#### (4)参加ホール数

- 都道府県主導によるネットワーク事業のうち、県内の全公立ホールを対象とした事業は2割(5件)しかなく、約7割(17件)は参加を希望した公立ホールを対象としたものである。そのため、参加公立ホール数は事業によりばらつきがみられる。
- そこで、参加ホール数を事業内容別にみると、「公演の共同企画・制作」では、少数のホールを対象としたものと、多数のホールを対象としたものに大別される。前者は、共同企画型、後者は企画幹旋型といえよう。教育研修事業や情報交換会では、県下の主要なホールもしくは全ホールの参加による形態が多いようである。なお、市民への情報提供事業は、全ホールを対象に各ホールからよせられた情報を扱う形態が中心といえる(図表Ⅱ-6)。

図表Ⅱ-6 参加ホール数(事業内容別)

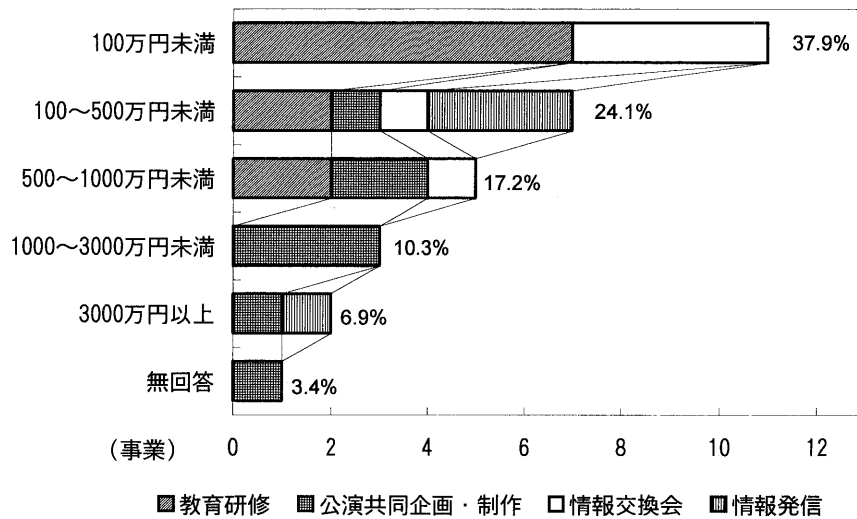


注)一つの活動で複数の活動内容を持つものがあるため、総数は25事業を上回る。

#### (5)年間事業予算

- 25事業の年間事業予算をみると、「100万円未満」が9件(36%)と最も多く、「100～500万円未満」が7件(28%)で続き、この両者で全体の約2/3を占める。一方、1,000万円以上の事業予算を持つ地方公共団体は全体の2割(5件)である。
- これを、事業内容別にみると、「情報交換会」、「教育研修事業」では100万円未満の低予算型の活動が中心であるのに対し、「公演の共同企画・制作」は1,000万円以上が4件と多額の予算措置が必要な事業といえる(図表Ⅱ-7)。

図表Ⅱ-7 年間事業予算(事業内容別)



注)一つの活動で複数の活動内容を持つものがあるため、総数は25事業を上回る。

## 2. 都道府県主導による公立ホールのネットワーク事業支援策

### (1) 助成の実施状況

- I章の公立ホール向けアンケート結果をみると、ネットワーク活動全体の約4分の1(25件)が、活動実施に際し地方公共団体からの助成を受けている(図表Ⅱ-8)。
- そのうち、約半数(48.0%)は、「地方公共団体および関連団体」よりの助成である(図表Ⅱ-9)。また、「中央省庁および関連機関」も約4分の1(24.0%)を占めるが、この中には財団法人地域創造による支援事業も含まれている。

図表Ⅱ-8 地方公共団体からの補助・助成

